



# 2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月12日

コード番号 7635 URL https://www.sugita-ace.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉田 裕介

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 井関 誠 TEL 03-3633-5150

半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無: 無 決算説明会開催の有無: 無

百万円未満切捨て

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高	5	営業利	l益	経常利	益	親会社株主に 中間純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	34, 996	0. 9	10	_	72	_	△16	_
2025年3月期中間期	34, 680	1. 9	△73	_	△14	_	△95	_

(注)包括利益 2026年3月期中間期

2百万円 (一%)

2025年3月期中間期

△128百万円 (一%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円銭	円銭
2026年3月期中間期	△3. 09	_
2025年3月期中間期	△17.89	_

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	34, 615	11, 426	33. 0	2, 129. 89
2025年3月期	38, 476	11, 639	30. 2	2, 169. 44

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 11,426百万円 2025年3月期 11,639百万円

### 2. 配当の状況

= :						
	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
2025年3月期	_	0. 00	_	40. 00	40. 00	
2026年3月期	_	0. 00				
2026年3月期(予想)			_	0.00	0.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売」	-高	営業	利益	経常和	引益	親会社株3		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	78, 000	3. 1	1, 100	32. 5	1, 200	21. 7	660	27. 6	123. 02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。 詳細は、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説 明」をご覧ください。

### ※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	5, 374, 000株	2025年3月期	5, 374, 000株
2026年3月期中間期	8,931株	2025年3月期	8, 931株
2026年3月期中間期	5, 365, 069株	2025年3月期中間期	5, 365, 098株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想の見直し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1)中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

### 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1)経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな持ち直しの動きが みられるものの、継続する物価上昇や米国の関税政策による影響の懸念等もあり、景気の先行きは依然として不透 明な状況で推移しました。

住宅建設業界においては、貸家の着工件数は横ばい、持家および分譲住宅は弱含みで推移しました。また、首都 圏のマンション総販売戸数はおおむね横ばいで推移しました。

このような状況の中、当社グループは、7月に長期保存食「IZAMESHI」の新商品「そのままPASTA」8種類を販売しました。また、8月には長野営業所を移転してサテライト倉庫とし、自社流通網の強化を図りました。東京ビッグサイトで9月に開催された「第100回インターナショナル・ギフト・ショー秋2025」に出展し、ご来場された多くの方々にupstairs outdoor livingの商品をご紹介させていただきました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高34,996百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益10百万円(前年同期は73百万円の営業損失)、経常利益72百万円(前年同期は14百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失16百万円(前年同期は95百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

商品区分	ルート事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材(百万円)	18, 611	_	18, 611	53. 2%
ビル用資材(百万円)	12, 879	-	12, 879	36.8%
DIY商品(百万円)	_	2, 350	2, 350	6.7%
OEM関連資材(百万円)	_	389	389	1.1%
その他(百万円)	765	-	765	2.2%
合計 (百万円)	32, 256	2, 739	34, 996	100.0%

① ルート事業は、金物販売店や建材商社、金属工事業者等へ住宅用資材及びビル用資材等を販売しております。また、設計・加工・施工機能による現場サポート営業も行っておりリニューアル専門会社、ゼネコン等へ多様な金属建材のオーダー対応等お客様の課題やニーズにあったソリューションの提供を行っております。)ルート事業につきましては、資材価格の高止まりや人手不足による労務費の上昇などで新設住宅着工件数は減少傾向にあるものの、企業の設備投資やリフォーム・リニューアル市場は堅調に推移いたしました。特に再配達削減を目的とした宅配ボックスの販売伸長等により住宅用資材が順調に推移した一方、非住宅物件の受注減少によりビル用資材は微減となり、全体として売上は前年並みで推移いたしました。また、子会社であるフョー株式会社においては、主要販売商材であるシーリング材や防水材、および研磨関連の加工を主体とする化成品が好調に推移しました。

この結果、ルート事業全体の売上高は32,256百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

② 直需事業(直需事業は、アウトドアファニチャー「PATIO PETITE」や長期保存食「IZAMESHI」、ガーデンアイテム、雑貨、DIY商品等をホームセンター、通販会社等へ販売しております。また、ハウスメーカーや建材メーカーへはOEM商品を含む建築金物を販売しております。)

直需事業につきましては、DIY商品や付随する建築金物の市況・需要の変化もありホームセンター及び通販関連会社では「IZAMESHI」を始め備蓄・災害対策商品が需要減となり、低調に推移しました。OEM関連資材では、特に非住宅系商材の販売が低調に推移しました。

この結果、直需事業全体の売上高は2,739百万円(同4.9%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は25,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,833百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2,312百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,586百万円、それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は9,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少いたしました。これは有形固定資産が15百万円、投資その他の資産が14百万円それぞれ増加し、無形固定資産が57百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は34,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,861百万円減少いたしました。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は19,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,305百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が512百万円、電子記録債務が2,257百万円、未払法人税等が353百万円、1年内返済予定の長期借入金が109百万円、それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は4,107百万円となり、前連結会計年度末に比べ343百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が318百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は23,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,648百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は11,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失16百万円の計上と、剰余金の配当214百万円の支払いによるものであります。

この結果、自己資本比率は33.0%(前連結会計年度末は30.2%)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1)中間連結貸借対照表

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
資産の部	(2025年3月31日)	(2025年9月30日)
流動資産		
現金及び預金	6, 255	3, 943
受取手形、売掛金及び契約資産	12, 609	11, 022
電子記録債権	4, 453	4, 533
棚卸資産	4, 844	5, 114
未収入金	840	553
その他	122	125
流動資産合計	29, 126	25, 293
固定資産		20,200
有形固定資産		
土地	3, 998	3, 998
その他(純額)	2, 523	2, 538
有形固定資産合計	6, 521	6, 536
無形固定資産	0,021	0,000
のれん	605	56
顧客関連資産	103	96
その他	212	206
無形固定資産合計	922	864
投資その他の資産	1, 907	1, 92
固定資産合計	9, 350	9, 322
資産合計	38, 476	34, 61
負債の部	30, 410	34, 013
流動負債		
支払手形及び買掛金	6, 930	6, 417
電子記録債務	12, 902	10, 644
1年内返済予定の長期借入金	802	692
未払法人税等	441	8'
賞与引当金	415	420
その他	894	812
流動負債合計	22, 386	19, 08
固定負債		13,00
長期借入金	2, 791	2, 472
退職給付に係る負債	418	40'
役員退職慰労引当金	693	693
資産除去債務	87	82
その他	460	455
固定負債合計	4, 451	4, 10
負債合計	26, 837	23, 18
<b>・資産の部</b>	20, 001	20, 100
株主資本		
資本金	697	69'
資本剰余金	409	409
利益剰余金	10, 409	10, 178
自己株式		\(\triangle \)
株主資本合計	11, 512	11, 280
その他の包括利益累計額	11, 512	11, 20
その他の包括利益系計額 その他有価証券評価差額金	72	9!
その他有価証券評価差額金 退職給付に係る調整累計額		
	54	50
その他の包括利益累計額合計	126	140
純資産合計 2. 集体资本公司	11, 639	11, 426
負債純資産合計	38, 476	34, 61

# (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

		(単位:白万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	34, 680	34, 996
売上原価	29, 751	30, 173
売上総利益	4, 929	4, 823
販売費及び一般管理費	5, 002	4, 812
営業利益又は営業損失(△)	△73	10
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	6	7
仕入割引	71	69
受取家賃	28	26
その他	5	6
営業外収益合計	113	112
営業外費用		
支払利息	13	11
手形売却損	7	7
売上割引	31	29
その他	1	0
営業外費用合計	54	49
経常利益又は経常損失 (△)	△14	72
特別利益		
固定資産売却益	_	0
投資有価証券売却益	15	_
特別利益合計	15	0
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
災害義援金	3	_
特別損失合計	6	0
- 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損 失(△)	△4	72
法人税、住民税及び事業税	50	66
法人税等調整額	40	22
法人税等合計	91	88
中間純損失 (△)	△95	△16
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△95	△16
_		

## (中間連結包括利益計算書)

(中間連結包括利益計算書)		
		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△95	△16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	23
退職給付に係る調整額	$\triangle 1$	$\triangle 3$
その他の包括利益合計	△32	19
中間包括利益	△128	2
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△128	2

# (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位<u>:百万円)</u>

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純	$\triangle 4$	72
損失 (△)	∠4	12
減価償却費	141	131
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 1$	7
のれん償却額	43	43
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	11
固定資産除売却損益(△は益)	2	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△15	$\triangle 0$
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14	△16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	$\triangle 1$
受取利息及び受取配当金	△7	$\triangle 9$
支払利息	13	11
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	3, 415	1,501
災害義援金	3	_
棚卸資産の増減額(△は増加)	△408	△270
未収入金の増減額(△は増加)	222	287
仕入債務の増減額(△は減少)	$\triangle 2,484$	$\triangle 2,770$
その他の資産の増減額 (△は増加)	△10	△18
その他の負債の増減額(△は減少)	△386	△105
小計	534	△1, 123
利息及び配当金の受取額	7	9
利息の支払額	△13	△11
法人税等の支払額	△333	△406
営業活動によるキャッシュ・フロー	194	△1,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の売却による収入	<del>-</del>	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△40	△133
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 3$	$\triangle 3$
投資有価証券の売却による収入	27	0
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△8	$\triangle 0$
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△449	△428
配当金の支払額	△268	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△718	△643
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△546	$\triangle 2,312$
現金及び現金同等物の期首残高	4, 593	6, 255
現金及び現金同等物の中間期末残高	4, 046	3, 943

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。 (セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ルート事業	直需事業	·口 計
売上高			
外部顧客への売上高	31, 797	2, 882	34, 680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-		_
11 h	31, 797	2, 882	34, 680
セグメント利益又は損失(△)	768	△72	696

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

	金額
報告セグメント計	696
全社費用 (注)	△769
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△73

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		Δ≅1.
	ルート事業	直需事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	32, 256	2, 739	34, 996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_
計	32, 256	2, 739	34, 996
セグメント利益又は損失(△)	773	△6	766

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

	金額
報告セグメント計	766
全社費用 (注)	△756
中間連結損益計算書の営業利益	10

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

### (重要な後発事象)

マネジメント・バイアウト (MBO) の実施

当社は、2025年11月12日開催の取締役会において、下記の通り、いわゆるマネジメント・バイアウト (MBO) (注1) の一環として行われる株式会社UMK (以下「公開買付者」といいます。)による当社の発行済株式 (以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへ応募を推奨することを決議いたしました。

なお、2025年11月12日付の上記取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社株式が上 場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

(注1) 「マネジメント・バイアウト (MBO)」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

### 1. 公開買付者の概要

(1) 名	称	株式会社UMK	
(2)	<b></b> 在地	東京都墨田区緑2丁目14番15号(注2)	
(3) 代表者の役職・氏名 代表		代表取締役(注3) 杉田 力介	
(4) 事業内容		1. 株式、有価証券の保有、売買、運用及び管理業務 2. 前号に付帯関連する一切の事業	
(5) 資本金		0.5百万円 (2025年11月12日現在)	
(6) 設立年月日		2025年10月30日	
(7) 大株主及び持株比率		杉田 裕介 50.00% 杉田 力介 50.00%	
(8) ∄	(8) 当社と公開買付者の関係		
	資本関係	該当事項はありません。 なお、公開買付者の代表取締役である杉田力介氏は、本日現在、当 社株式を70,000株(所有割合(注4):1.30%)所有しておりま す。	
人的関係 取引関係 関連当事者への 該当状況		本日現在、当社の取締役副社長である杉田力介氏は公開買付者の代 表取締役を兼務しております。	
		該当事項はありません。	
		公開買付者は、当社の代表取締役社長である杉田裕介氏及び当社の 取締役副社長である杉田力介氏が議決権の全部を所有しており、当 社の関連当事者に該当します。	

- (注2) 2025年11月12日現在の公開買付者の所在地は東京都中央区築地1丁目13番10号であるところ、2025年11 月10日、東京都墨田区緑2丁目14番15号に本店を移転しており、本日現在、当該所在地の変更について登 記申請手続中とのことです。
- (注3)公開買付者の設立時の代表取締役は高井康男氏であるところ、2025年11月10日付で高井康男氏が代表取締役の地位を辞任し、杉田力介氏が公開買付者の代表取締役に就任しており、本日現在、当該代表取締役の変更について登記申請手続中とのことです。
- (注4) 「所有割合」とは、当社が2025年11月12日に公表した「第80期 半期報告書」(以下「当社半期報告書」といいます。)に記載された2025年9月30日現在の発行済株式総数(5,374,000株)から、同日現在の当社が所有する自己株式数(8,931株)を控除した株式数(5,365,069株)に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の記載について同じとします。

## 2. 公開買付けの概要

(1) 買付け等を行う株券等の種類 普通株式

## (2) 買付け等の期間

2025年11月13日 (木曜日) から2025年12月25日 (木曜日) まで (30営業日)

### (3) 買付け等の価格

普通株式1株につき 金1,710円

## (4) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	3,366,069 (株)	1,683,035 (株)	— (株)
合計	3,366,069 (株)	1,683,035 (株)	— (株)

## (5)決済の開始日

2026年1月8日 (木曜日)